

新規設立 農業法人の概要集 Vol.1

～フロントランナーを目指して～



平成 30 年 1 月

(一社) 鳥取県農業会議

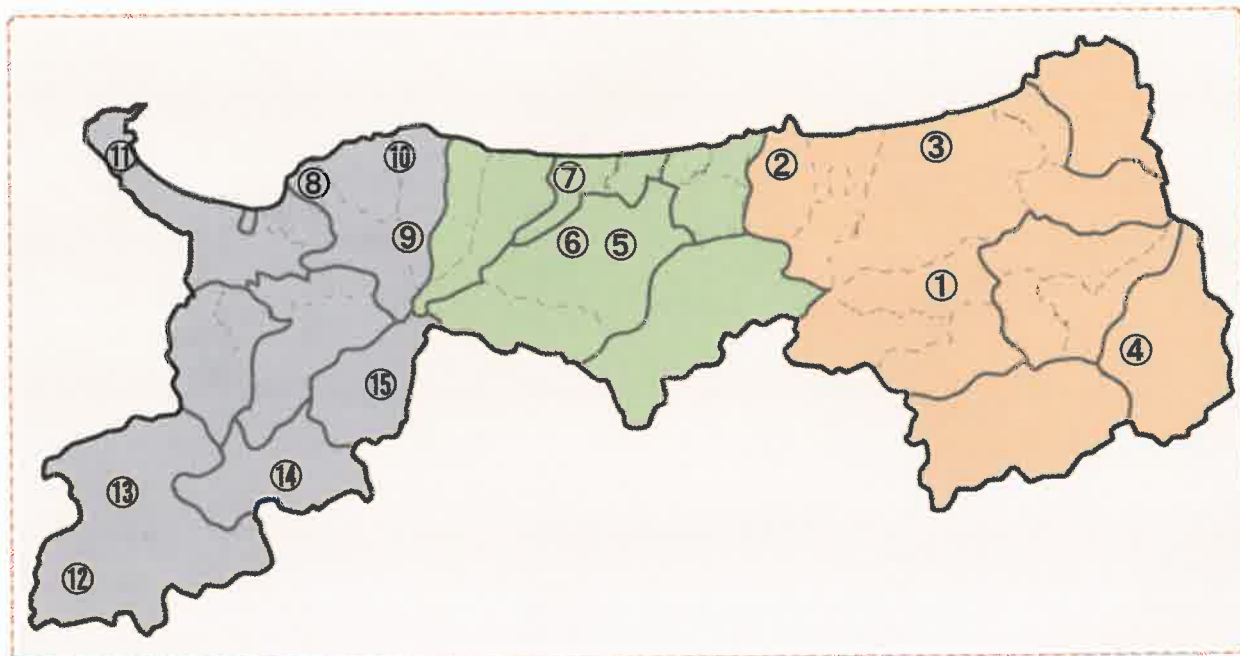
(公財) 鳥取県農業農村担い手育成機構

INTRODUCTION

農業は、従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地の増加など、激変の時期にあり、先行きが不透明なことは確実です。しかし、このような時代だからこそビジネスチャンスと捉え、しっかりとした経営理念をベースに足腰の強い農業経営を築き上げることで、この逆境の時代を乗り越えようと生業からビジネスへステップアップしたたくましい農業法人達。

本誌では、平成28年度に鳥取県内で農業に夢と希望を抱き、トップランナーを目指して農業法人を立ち上げた15法人にスポットを当て、その経営理念、目指す農業経営などを掲載し紹介しています。法人経営を目指している農業者の方の参考になれば幸いです。

おわりに、執筆していただいた農業改良普及所の担当者並びに農業委員会の皆さまには厚くお礼を申し上げます。



CONTENTS

①(株) 谷口畜産	鳥取市河原町…… 2
②(株) 伊藤畜産	鳥取市青谷町…… 3
③(農) ふしの	鳥取市伏野…… 4
④(株) 山田農園	八頭郡若桜町…… 5
⑤(株) グリーンファーム大黒	倉吉市中河原…… 6
⑥倉吉コントラ (同)	倉吉市国府…… 7
⑦(株) 北栄ドリーム農場	東伯郡北栄町…… 8
⑧(株) 諸遊農場	西伯郡大山町…… 9
⑨(株) ブッシュクローバーズ	西伯郡大山町…… 10
⑩(同) 大山スマイルファーム	西伯郡大山町…… 11
⑪河岡農園 (株)	境港市幸神町…… 12
⑫(株) 日南シルクファーム	日野郡日南町…… 13
⑬(農) 狩屋原de百笑一起	日野郡日南町…… 14
⑭(株) 優栽	日野郡日野町…… 15
⑮(農) かがやき	日野郡江府町…… 16

手間を惜しまず
品質最優先
見た目に美しく、
味も美味しい牛肉を



データ

- ・設立 平成28年10月
- ・所在地 鳥取市河原町小畑36-1
- ・主な作目 肉用牛
- ・代表者名 谷口 拓也
- ・従業員数 2名
パート1名
- ・資本金 500万円

株式会社谷口畜産は220頭の和牛を飼養する肉用牛経営である。雇用を含めた労働環境の充実を進めるために、平成28年10月に法人化した。経営継承のタイミングでもあったので、すでに実質的に経営者であった後継者の谷口拓也さんが代表に就いた。牛肉づくりには定評があり、こだわりのブランド「万葉牛」の生産者として広く知られている。

「霜降りの入り具合を落とさず、見た目に美しい牛肉でありながら、女性や年配の方にも満足していただける、本当においしい牛肉づくりを常に心がけている」と谷口代表。求める牛肉づくりのためには手間を惜しまない。飼料は様々な原料を混合した配合飼料であり、他のほとんどの生産者は飼料会社で混合した配合飼料をそのまま牛に食べさせるが、谷口代表は自社で混合する「自家配合」にこだわる。飼料会社の大きな工場では求めるレシピどおりの配合ができないためだ。コストは割高になるが、「品質最優先でぶれない味のためには必要」。



一昨年から飼料用稲ホールクroppサイレージを使い、「地域で生産された飼料を積極的

に活用し、いずれは飼料米も利用したい」と考えている。

飼養頭数に対する従業員の数は、他の同規模生産者に比べて多い。牛が落ち着いて休めているか、与えられた飼料を残さず食べているか、牛の頭一頭を隅々まで観察するためである。農場内はどこも整理整頓が行き届き、清潔に保たれ、どの牛もおとなしい。家畜にイメージされる嫌なにおいも無い。「飼っている牛は生物だが同時に食品でもある」ので、当たり前だという。清潔で衛生的な環境は牛のためだけでなく、まわりの地域やここで働く人々への配慮の表れでもある。



谷口畜産の牛肉はスーパー等よりも飲食店が購買する場合が圧倒的に多い。実際に飼養環境をその目で見て、食べてその味を確認してもらい、納得して購買してもらっている結果、多くの飲食店が固定客となっているためである。

「より多くの人に自分がつくった牛肉を食べてもらいたい」という思いから規模拡大を検討している谷口代表の目には熱い情熱があらわれていた。

(執筆：鳥取農業改良普及所)

《代表者のひとこと》



【谷口代表取締役】

これまでの様々な人とのつながりがあってこそ今がある。関わる全ての人に喜んでもらえるように、自分に出来ることを常に全力でやっていきたい。

《農地中間管理事業の活用状況》

現時点での中間管理機構との契約は無し

《農業委員会からのコメント》

担当農業委員：田淵 緑

担当農地利用最適化推進委員：藤田 孝男

・今後、たい肥の利用や飼料の供給など地域の中で循環できるような協力を行っていききたいと思います。

安全で本物の味に
徹底的にこだわった
牛肉を
鳥取発のブランドを
目指して



データ

- ・設立 平成28年12月
- ・所在地 鳥取市青谷町亀尻62
- ・主な作目 肉用牛
- ・代表者名 伊藤 夏日
- ・従業員数 1名
- ・資本金 100万円

株式会社伊藤畜産は平成28年12月に、新規学卒の採用を機に法人化し、経営主の伊藤夏日さんが代表に就いた。「なんとなく経営者にあこがれていた」学生時代に北海道で経済学を学んでいた伊藤代表は、周辺の牧場で牛や馬に接するうちに、当時、父親が営んでいた畜産に関心を持つようになり今に至る。経営は和牛の繁殖肥育一貫で、肥育牛70頭、繁殖用雌牛50頭、子牛20頭を飼育している。水田転換畑で牧草を自作することで、資源の循環と地域への貢献も果たす。

「規模としてはまだ小さいのでは」と、当初は法人設立を迷ったが、交流のある大阪の経営者仲間の言葉に後押しされた。「規模が大きくなってから、と言っているといつまでたっても出来やしない。目先のお金のことだけでなく、長期的に自分が何をしたいかが大事なんじゃないか」と言われ腹を決めた。



「品種改良や肥育技術の向上で、霜降りの度合いがどんどん進み、見た目の良い牛肉が、以前よりも出来やすくなった。しかし、その牛肉は本当に美味しいのか」との思いから「安全で本物の味に徹底的にこだわる」ようにな

った、と伊藤代表。昨年、東京の経営者仲間の集まりで牛肉を披露したところ、「美味しい、どこで食べられるのか」との高評価で、「ブランド化しよう」と話が進んでいった。これまでは関西方面のみに出荷していたが、東京進出へ向けて動き出し、増頭も計画している。ブランド化を目指す牛肉は、胡麻・栗・そば・雑穀等を含んだ配合飼料を与えることで「柔らかく滑らかな舌触りで、赤身の深みある味わいに加え、脂は魚のようにあっさりしており、子供からお年寄りまで美味しく食べられる牛肉」になっている。



「私の尊敬する経営者の方達は、皆さんに幸せを提供することでその対価を受け取っている」と、仕事への原動力について、伊藤代表は話す。「伊藤畜産に関わった皆さんには幸せになってもらいたい。そのために、出来ることをこつこつとやっていだけ」と、伊藤畜産の牛肉を口にした人の笑顔を思い浮かべながら、仕事に励んでいる。

(執筆：鳥取農業改良普及所)

《代表者のひとこと》



【伊藤代表取締役】

鳥取には、まだまだ東京や大阪で知られていない美味しいもの、素晴らしいものがたくさんある。知名度が低くても、日本一の味だという自負があれば、自信を持って紹介できる。ぜひ、皆さんの日本一の農産物を一緒に紹介していきましょう。

《農地中間管理事業の活用状況》

現時点での中間管理機構との契約は無し

《農業委員会からのコメント》

担当農業委員：石谷 隆
担当農地利用最適化推進委員：伊藤 茂

・設立には特に関わっていませんが今後、地域と関わりを持ちながら協同を図りたいと考えています。

伏野の田んぼは
みんなで守る
これからも、
田んぼは荒らさない



データ

- ・設 立 平成28年5月
- ・所 在 地 鳥取市伏野
- ・主な作目 水稻・大豆・景観作物
- ・代表者名 徳安 雅人
- ・組合員数 53名
- ・資 本 金 175,000 円

伏野集落では、数年前に集落内の大規模受け手農家が体力的に耕作できなくなったこと、高齢化等から荒廃農地の増加が問題となっていた。

この様子を見て、平成26年頃から集落の中から「このままではどんどん農地が荒れてくるが、みんなで何とかせんと」と集落営農組織設立の声が上がってきた。

これを受け、農事実行組合は関係機関に相談し、組織化・法人化のメリット等の研修や中間管理事業の説明を受け、役員内部では法人組織設立で合意した。

平成28年2月法人化意向のアンケートを集落内農家全戸にとったところ約8割が賛同したことにより法人設立を決定、5月に農事組合法人ふしのを設立した。

組合員の農地を受託するに当たり、荒廃地は復田可能な農地と不可能な農地を地図で整理。可能な部分を中間管理機構を通して法人が受託したが、半分以上が荒廃農地であった。



【放棄地へのコスモス栽培】

平成28年の作付けは、水稻では組合員が自ら管理できるほ場は収入差プレミアム方式で組合から組合員に作業を再委託する方法をとった。これは、「自分でできる範囲で営農し、みんなで守っていこう」との考えからであった。

法人が受託した復田可能な荒廃農地は、排水の良否等を考慮して、大豆、景観作物（コスモス）の作付けを組合が行った。復田は草刈りから実施（多面的機能交付金利用）し、大豆は播種機、管理機を購入し作業は組合で対応した。大豆は雑草除去が大変であったが生育は順調で、生産物の一部は女性グループの味噌造り等にも使われ村の活性化にも役立った。



【大豆栽培】

現在作付けの多い景観作物は飼料用米、大豆、ソバ等の作付けを拡大し収益性向上を図っていく方向である。また、水稻も個人で管理できない方も出てきており、組合での栽培管理も検討課題である。

現在の組合の中心は60～70代であり、継続的な営農の発展が必要である。また、ほ場も用排水未分離の未整備田が多くあり、四方を山に囲まれ鳥獣の被害も多いなど立地条件は良くない。

このため、条件整備も課題であると考えており、今後、50代の後継者世代と組合の運営やほ場環境の整備等について、話し合いを進め、未来へとつながる水田営農を実施したいと考えている。

（執筆：鳥取農業改良普及所）

《代表者のひとこと》



【徳安代表理事】

次につながるよう、みんなで伏野の田んぼを守っていきたい

《農地中間管理事業の活用状況》

農地中間管理機構との契約面積

年度	地目	面積(m ²)
28	田	145,717
29	田	14,293
	畑	791
計		160,801

《農業委員会からのコメント》

担当農業委員：川上 信温

担当農地利用最適化推進委員：
佐々木 文仁

- ・代表理事の徳安雅人さんの奥さんは、平成29年7月19日まで農業委員をされていました。これから農業委員・農地利用最適化推進委員ともに連携を図りたいと思います。

地域の農地を預かり栽培したお米、白ねぎを直接販売し、強みとしています。若いスタッフ一同でお客様に喜ばれる商品を作ることにより地域を元気にし、将来にわたり発展し続ける企業でありたい



データ

- ・設立 平成28年11月
- ・所在地 若桜町高野789
- ・主な作目 水稻・白ネギ
- ・代表者名 山田 優作
- ・従業員数 4名
- ・資本金 300万円

山田社長は元々他産業に従事しながら家の農業を手伝っていましたが、その中で収穫の喜びを感じ、良質な農産物を生産販売する意欲が次第に強まった。

平成24年に会社を辞し農業に専念すると、周辺農家から頼られ、短期間で若桜町随一の大規模経営体に躍進した。それに伴い、農産物販売や雇用確保面で、信用度向上のために法人化が必要になり、平成28年に法人を設立した。



平成29年の経営面積は約24ヘクタール、そのうち水稻23ヘクタール、白ネギ0.8ヘクタールで他に作業受託がある。水稻品種は、コシヒカリ、ひとめぼれ、きぬむすめ及び酒米の契約栽培など。

販売は、米では飲食店、県外小売店などへ通年出荷している。白ネギは、飲食店への米販売と絡めるなどで販売の円滑化を図っているところ。山田さんは、先々は収入補完のため、米の加工品製造販売も視野に入れており、全ての産物は自社での販売を目指し、また機

械修理も自社するなど利益確保を図っている。

商品作りでは常にお客様目線を心がけ、また作物栽培では、農薬削減と土作りを基本に、発酵鶏糞と堆肥を用いている。

従業員には、業務に主体的に取り組み、常に効率化を意識する姿勢が養われるよう育成している。一方、日曜日は農繁期でもなるべく休日とするなど、従業員らの働きやすさや健康を考慮した労務管理をしている。

経営地には耕作条件が不利な水田群もあるが、代わりにその地域の方に電柵下草の管理をしてもらうなど、相互理解で共に成り立つ取り組みをしている。

今後も農地の経営委託が増えるだろう町内の農地が何十年も守れることが、山田さんには一番の願いである。そのためには後継者育成確保が必須である。社内から独立する有志が出てくれば、のれん分けし支援していく意向もある。山田さんには、将来の若桜町水田の明るい予想図が見えている。



(執筆：八頭農業改良普及所)

《代表者のひとこと》



【山田代表取締役】

中山間地で小区画農地が多いですが頑張って地域の農地を守っていきます。

《農地中間管理事業の活用状況》

農地中間管理機構との契約面積

年度	地目	面積(㎡)
27	田	21,143
28	田	28,026
計		49,169

《農業委員会からのコメント》

- ・若桜町内の先進的で核となる担い手であり、町内農家の信頼も厚く、規模を拡大し法人化している。農地中間管理事業を活用し、農地集団化に配慮しながら一層の農地集積と経営の拡大を支援している。

「グリーン」＝「水田」と「大黒」＝「畑」を融合させ、一体化した経営を目指し、農家の期待に応えることを目標としています。



データ

- ・設 立 平成29年2月
- ・所 在 地 倉吉市中河原540-1
- ・主な作目 水稻・大豆・白ネギ
スイカ・キャベツ等
- ・代表者名 栗原 隆政
- ・従業員数 17名
- ・資本金 1,685万円

J A鳥取中央の子会社である、株式会社グリーンファーム(平成5年4月6日設立)と、株式会社アグリラテール大黒(平成21年7月17日設立)の経営統合による財務の安定化を目標として合併、設立された。

グリーンファームは高齢化と後継者不足を背景に、稲作の農作業受託を事業の柱にスタート。受託面積が増加する中、将来的な事業利益の安定確保について検討していた。一方、アグリラテール大黒は、畑地を中心に遊休農地の解消を目的に農地集積と担い手育成を進めてきた。この度の合併は倉吉市の農業発展に向け大きな期待がかかっている。

法人の経営方針5項目は次のとおり。

①財務の健全強化と経営の安定化・効率化により、モデルとなる法人経営体となります。

②農地受託・農作業受託の受け皿となり、農地の有効活用を図り、耕作放棄地を解消します。



平成29年度の農地受託面積は39ヘクタール、農作業受託面積は延べ220ヘクタール(水稻:耕うん、代かき、田植え、収穫等。大豆:播種、中耕、収穫等)と年々増加し、重

要な受け皿となっている。



③ハウス施設を増反し(累計70アール)、生産販売の安定と労力分散を図ります。

久米ヶ原の黒ぼく畑10ヘクタールでは、スイカやキャベツを、また、ハウスではスイカの後作にチンゲンサイを栽培し、J Aや管内の直売所等へ出荷している。



④研修生を積極的に受入れ(平成22年～、累計12名)、新規就農者を育てます。

「アグリスタート研修事業」を活用して、1JUターン者を受入れ、6名が独立就農した。

⑤土地利用型作物として、畑作の大豆の作付けを増やします。

(執筆:倉吉農業改良普及所)

《代表者のひとこと》



【栗原代表取締役】

まず、農業者自身の経営発展を基本柱に、水田と畑作を融合したモデル経営体として、「育てる」(地域農業の担い手となる農業後継者や大型畑作経営体の育成)と「助ける」(耕作放棄地の解消、農作業受託)の機能をさらに発揮していきたい。

《農地中間管理事業の活用状況》

農地中間管理機構との契約面積

年度	地目	面積(m ²)
28	田	39,049
	畑	9,414
29	田	39,778
	畑	14,130
計		102,371

《農業委員会からのコメント》

担当農業委員: 数馬 豊・河本 良一
担当農地利用最適化推進委員: 小谷 俊一

・今後も、農地受託と農作業受託の受け皿として、耕作放棄地の解消や、新規就農者の育成にご尽力ください。

倉吉コントラ 合同会社

経営理念
みんなは一人のために、
一人はみんなのために、
酪農はチームです！



データ

- ・設 立 平成 28 年 6 月
- ・所 在 地 倉吉市国府 2101-2
倉吉酪農会館内
- ・主な作目 飼料用トウモロコシ
の収穫作業の受託
- ・代表者名 武本 正道
- ・従業員数 10 名
パート 2 名
- ・資 本 金 420 万円

法人設立までの経過

平成 16 年 5 月、それまで個人または 2 ～ 3 人の共同で行われていた飼料用トウモロコシの収穫作業を集約するため、倉吉市内の酪農家 8 人が集い任意組織「倉吉コントラクター組合（以下「コントラ組合」という。）」が設立された。

同時に大型の自走式コーンハーベスター（以下「大型ハーベスター」という。）が導入され、作業性を改善し、各構成員の栽培面積の増加と飼料自給率の向上がめざされた。

それから 10 年。設立当初は 50 ヘクタールに満たなかった受託面積も 70 ヘクタールに達し、無くてはならない組織へと変わっていった。しかしながら、組織の成長と同時に大型ハーベスターは老朽化し、故障も多く、作業に支障が出始めた。

平成 27 年、畜産クラスター関連事業を活用して、より性能の高い大型ハーベスターを導入する判断がなされ、その補助要件であった法人化を図ることとなった。

法人化は、コントラ組合を単に法人にするのではなく、コントラ組合がある地区酪農組合管内（倉吉市、三朝町）の酪農家全員に、もう一度協働化を検討して欲しいとの思いによって、一から参加者を募る方法が選択された。



平成 28 年に法人化に関わる勉強会を 2 回持ち、管内酪農家全員に設立趣意書を配布し、

6 月 13 日、倉吉酪農会館で開催された総会において 10 人の社員で「倉吉コントラ合同会社」が設立される運びとなった。



法人設立後の経営方針、目標など

倉吉コントラ合同会社は、飼料用トウモロコシの収穫作業を中心に、地域の協働作業を効率的に行うことを目的にしている。利益を目的としていないので、関わる面積が増加すればするほど受託料金を下げることができ、各社員（酪農家）の経営安定に寄与することができる。当面の作業面積目標は、補助要件でもある 80 ヘクタールとしている。

ただ将来（10 年後？）を考えると、一定の利益を法人に残したい思いもあります。



地域とのかかわり

倉吉コントラ合同会社は、今もこれからも倉吉市、三朝町の酪農家で組織される倉吉地区酪農組合の核となる組織である。行く行くは、組合員全員に法人の社員となっていいただき、地域全体の協働化が実現できればと考えておられる。

（執筆：倉吉農業改良普及所）

《代表者のひとこと》

【武本代表社員】

酪農は毎日朝夕の飼養管理と搾乳だけでなく、粗飼料の栽培や調整、堆肥作りなど、多くの作業を個人が行わなければなりません。

協働化をすすめ、労働負担とコストを削減し、高品質の自給粗飼料を生産することで地域に貢献していきます。

《農地中間管理事業の活用状況》

現時点での中間管理機構との契約は無し

《農業委員会からのコメント》

担当農業委員：河本良一

担当農地利用最適化推進委員：小谷 俊一

・今後も、飼料作物の作業受託による、畜産経営の発展にご尽力ください。

イチゴの園芸団地を戦略的に推進するため、産地活性化の拠点となる低コストで効率的な施設を整備し、「儲かる」農業の実現、雇用の創出、農業者の育成を行い、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促す。



データ

- ・設立 平成28年6月
- ・所在地 北栄町由良宿561
- ・主な作目 イチゴ
- ・代表者名 松本 昭夫
- ・従業員数 3名
- ・資本金 3,000万円

北栄町とJA鳥取中央の出資により平成28年6月1日に設立され、スイカ、ラッキョウ、ナガイモに次ぐ町の特産野菜として、また遊休化が懸念される農地の有効利用や新たな担い手育成を目的に、イチゴの団地化に取り組んでいる。



営農開始から2年目に当たる本年は経営面積50アール（うち育苗用6アール）で「紅ほっぺ」を中心に、県園芸試験場育成の「とっておき」（品種登録出願中）の栽培を行っている。



農場長と生産管理主任を中心に地域おこし協力隊3名と経理担当者の6名で、平成30

年度には74アールに規模を拡大し、23トン、2,700万円の売り上げを目標にしている。

施設は鳥取型低コストハウスを導入し随時規模拡大を行うとともに、ハウス内の温湿度、炭酸ガス濃度、土壌環境、屋外用気象の各センサーにより環境モニタリングを行いながら、EDO（日没後3時間）加温、炭酸ガス発生装置、LED遠赤色光照明を活用した先端技術を駆使し、山陰地方にあったイチゴ栽培法のモデル実証にも取り組む。



現在は地域おこし協力隊の支援を受けて、施設整備と栽培技術の向上と安定化に努めており、将来的にはイチゴの大規模経営で自立をめざす。



（執筆：東伯農業改良普及所）

《代表者のひとこと》



【飯田農場長】

先端的な環境制御技術で山陰地方のイチゴ栽培モデルをつくりたいと思っています。施設整備と人材育成を着実にしながら、将来は4ヘクタールの大規模経営をめざしています。

《農地中間管理事業の活用状況》

農地中間管理機構との契約面積

年度	地目	面積(m ²)
28	畑	5,646
29	畑	12,662
計		18,308

《農業委員会からのコメント》

- ・農業法人はすでに地権者と交渉済みで農業委員会には計画の事前説明を受け、農用地利用集積計画の案件として審議した。
- 周辺農業者との協調と販売面で既存農業者の圧迫にならないようにと意見があった。まだ、規模拡大の計画もあり、遊休農地の解消も含め、地域の活性化に寄与することを期待する。

「農への情熱を持って、
地域に貢献します。」



データ

- ・設 立 平成28年11月
- ・所 在 地 大山町安原126
- ・主な作目 稲・麦・白ネギ
- ・代表者名 諸遊 壤司
- ・従業員数 5名
- ・資本金 300万円

法人設立までの経過

諸遊農場は、養豚農家からスタートし、水田農家となって17年、現在では、大山町の水田経営体ではトップクラスの約35ヘクタールの経営面積を誇る。平成27年より農の雇用支援事業を活用していた娘婿の淳氏が後継ぎの意思を固めたことで、壤司氏（社長）は、数年前から検討していた法人化に踏み切るようになった。そこで、法人化の研修や専門家の助言を受け平成28年11月1日、さらなる経営の発展と従業員の福利厚生の充実に目的として、株式会社諸遊農場が設立されるに至った。

経営の方向性、経営目標

「これからは米だけの経営では難しい」との判断から、平成23年より「大山小麦」の栽培にも先駆けて取り組み、平成29年度は収量品質も申し分なく満足のいく結果となった。また、平成24年より栽培を始めた白ネギは、現在では2ヘクタールの作付けとなっている。さらに、平成29年よりブロッコリー栽培も始め、平成30年度には延べ6ヘクタールへ拡大の予定。今後の目標は、これらの品目の面積拡大と、収量・品質のさらなる向上とのこと。

社長は、従業員や関係機関との関係をとて大切にし、コミュニケーションに心がけておられる。年に数回「豊作祈願祭」や「豊作感謝祭」が開催されるほか、夏には大山など

への登山も恒例となっており、関係する多くの仲間が親睦を深める機会となっている。



地域との関わり、地域への思い

地域の高齢化、後継者不足により、諸遊農場には毎年、「うちの田んぼを作って貰えないだろうか・・・」との相談が後を絶たない。そんな相談にも社長は断ったことがなく、農地中間管理事業を積極的に活用し、今では地域の農地を多く集積できている。

諸遊農場を訪れると、いつも誰かお客さんと出会う。このように社長の周りに人が集まってくるのも、やはり社長の飛び切りの人懐っこさと面倒見の良さの表れだろう。今日もまた、諸遊農場は笑い声や明るい笑顔に満ちている。



（執筆：西部農業改良普及所大山普及支所）

《代表者のひとこと》



《諸遊代表取締役》

地域の人に喜ばれ貢献すると共に「農場の宝」である従業員が「ここで働くことができて良かった。」と言えるような経営を目指しています。

《農地中間管理事業の活用状況》

農地中間管理機構との契約面積

年度	地目	面積(㎡)
26	田	13,839
27	田	19,689
	畑	2,417
28	田	183,310
	畑	2,851
29	田	157,770
	畑	15,808
計		395,684

《農業委員会からのコメント》

- ・個人経営の頃から、地域の貴重な水田農業の担い手として規模拡大に意欲的で、法人化による更なる生産拡大が見込まれる。今後とも関係機関と連携した農地集積などの支援を行なう。

酪農を基盤として地域産業の再生を目指します。
ゆとりある酪農経営を実現します。



データ

- ・設立 平成28年12月
- ・所在地 大山町羽田井1619-8
- ・主な作目 酪農
- ・代表者名 佐藤 修
- ・従業員数 6名
- ・資本金 900万円

株式会社ブッシュクローバーズが酪農を営まれている萩原地区は、大山町の南東に位置する標高350メートルの開拓地で、大山山麓に広がる酪農の盛んな地域である。

雄大な大山を背景に日本海を一望できる最高の景観を味わえるところである。

平成28年12月に設立されたブッシュクローバーズの母体である佐藤牧場は、昭和21年に山形県から入植された祖父謙吉氏が始められた。今年の春から孫の陸氏も就農されて、親子孫3代・成牛100頭規模で経営されている。



平成29年現在、クラスター事業を活用し近隣の酪農家2戸と協力して、成牛600頭規模の牧場を目指して奮闘中である。

佐藤氏が法人化を志向したのは、「祖父の代から酪農を営んでいるが、ここ数年で萩原地区の酪農家戸数が減少し、このままでは萩原地区から酪農が無くなる可能性もあるのではないか。」との危機感から。佐藤氏が目指

しているのは、「自分が先行して新たな法人を立ち上げ、その後近隣の酪農家2戸が合流し、後継者や後継予定者も参画して集約的な酪農経営の実践を行うとともに、酪農業の過重労働からの脱却を目指し、地域の就農の受け皿となる。」こと、もう一つは、「萩原コントラクター組合と連携して、農地の荒廃を防ぎ、耕畜連携を進め、地域の農業の発展と生乳生産量の増大に寄与する。」ことである。2戸の酪農家と共に事業計画を練り上げ、ここまできたところである。

今後は、平成29年度中に敷地造成を終わらせ、施設整備は平成30年度内に完成させる計画を立てている。

その後2戸の酪農家も合流して1年をかけて初妊牛等を導入し、法人経営を軌道に乗せていく計画としている。

完成すれば、成牛600頭規模の県内屈指の牧場となる。



(執筆:西部農業改良普及所大山普及支所)

《代表者のひとこと》



【佐藤代表取締役】

規模拡大に向けた取り組みには、「導入頭数の確保」や「従業員の確保と教育」および「新牛舎へのスムーズな移行」等、懸案事項が多々ありますが、事業計画達成に向けて頑張ります。

《農地中間管理事業の活用状況》

農地中間管理機構との契約面積

年度	地目	面積(m ²)
29	畑	217,075

《農業委員会からのコメント》

- ・県下有数の最先端設備による大規模な酪農経営を目指しており、周辺遊休農地の再生などによる飼料自給率の向上や耕畜連携など、酪農の優良モデルとして関係機関が一体となった積極的な支援を行なう。

大山山麓の畑で
収穫した農産品に
愛情をギュッと
詰め込み
お客様の食卓へ



データ

- ・設立 平成29年1月
- ・所在地 大山町岡559
- ・主な作目 有機農産物(なた豆等)
加工品(ジャム・茶等)
- ・代表者名 小林 美穂子
- ・従業員数 ー
- ・資本金 100万円

代表の小林美穂子さんが勤めていた鳥取県商工会連合会を辞めて個人事業として「大山スマイルファーム」を立ち上げたのは平成25年6月のこと。先祖から受け継いだ農地を活かしたいという思いとこれまで商工業者へ支援を行ってきたノウハウを活かして農産物の栽培から加工販売まで自分でやってみようという意欲から始めたものである。

これまで、なた豆茶、野菜ジャムなどを商品化し販売を行ってきたが、商談を繰り返す中で、県外の販売業者と取引するには個人事業より法人の方が信用度も高く取引につながりやすいことを痛感。また、息子の直哉さんも就農されることとなったため、社会保障面や経営管理面でも法人の方がよいと考え、平成29年1月に法人を設立した。



現在の経営面積は約1.1ヘクタール(内借入地は30アール)である。小面積でも持続可能なこだわりの農業を目指している。より安心安全な食品を消費者に届けたいと、平成26年には有機農産物のJAS認定を受け、

法人設立後の平成29年10月には有機加工食品(なた豆茶・ハーブティー)のJAS認定も受けた。今後は、ハウスも導入し、さらに有機農産物の種類を増やすと同時に加工品の種類も増やして、食の安全への意識の高い飲食店や消費者を対象に販売を拡大していく方針である。

一方、町の特産品となっているエキナセア栽培にも最初から関わっており、現在も直哉さんは生産組合の会長、販売会社の理事を務めるなど、地域農業の活性化にも一役買っている。

法人になったこと、そして美穂子さんの熱意と行動力、人とのつながりを大切にする中で県外への販路も着実に広がりつつある。



(執筆: 西部農業改良普及所大山普及支所)

《代表者のひとこと》



【小林代表社員】

耕作放棄地になりかけていた畑を蘇らせました。農薬を使わず、安心して食べられる美味しい農産物。添加物は使わない加工品。まだまだこれからですが、一歩ずつ前進します！

《農地中間管理事業の活用状況》

現時点での中間管理機構との契約は無し

《農業委員会からのコメント》

- ・町内産の安全・安心な農産加工品の生産・販売で好評を得ている。今後も農家による6次産業化事例として関係機関と連携した支援を行ない、無農薬栽培など多様な栽培環境に配慮した支援を行なう。

経営理念
白ネギで元気な農業、
活気ある地域づくり！



データ

- ・設立 平成28年9月
- ・所在地 境港市幸神町66
- ・主な作目 白ネギ
- ・代表者名 河岡 誠
- ・従業員数 11名
- ・資本金 500万円

代表の河岡誠氏は、平成20年に鳥取県立農業大学校を卒業してすぐに白ネギの専業農家であった実家で就農した。そのときすでに父親が5年前に40代で脱サラし祖父の経営を引き継いでいた。当時の栽培面積は約1ヘクタール。就農して数年は家族労力だけで年中ほぼ休みも無くがむしゃらに働く日々が続いた。その努力の甲斐あって年々作付け面積は拡大し、平成22年には出荷調整作業場を新設、同年農の雇用事業を活用し従業員も増えた。その後も毎年1ヘクタール前後のペースで増反し、平成26年には6.7ヘクタールとなり売上げ、所得ともに右上がりで、白ネギ専業だけでまだまだ発展できる手応えを感じていた。しかし、平成27年には増反を踏み留まる。被雇用者の入れ替えがあったためだ。雇用確保のためにハローワークで募集しても応募者はゼロ。その時、農家であっても従業員の確保には福利厚生が整い従業員が安心して働き続けられる環境が不可欠と実感し法人設立を決めた。



【新築した作業場】

現在、法人を設立して1年が過ぎたが、法人化して良かったことは、ハローワークでの

求人広告に応募があるようになったことと家族の働き方への意識が変わったことである。それぞれの役割分担が明確になり責任感を持ったことで就業時間内にしっかり仕事を終わらせるようになった。そして、土日の休みはしっかり遊ぶ。メリハリのある生活がさらに農業への力になっているとのこと。

また、河岡氏は、昨年境港市で就農している若手白ネギ農家と伴に次世代白ネギ農家の会「ネクスト (NE∞T)」を立ち上げた。新規ねぎ農家の仲間作りと定着化が狙いだ。そのため、毎月行われるほ場巡回や勉強会では、自らがこれまで経験してきたことや栽培技術をもとに新規就農者へのアドバイスを惜しみなく出す。その甲斐あってか、メンバーの新規就農者には早期に収益を上げる者も少なくない。また、「河岡に続け」と法人化するメンバーも出た。河岡氏は地域の若者の中心であり目標でもあるのだ。

今後について河岡氏は、「現在8.5ヘクタールの栽培面積をさらに拡大し、粗収益1億円を突破したい。そして、白ネギ農家の仲間作りを県全体に広げ、鳥取県の白ネギの生産力、品質を向上し、ブランド力を高めて白ネギ産地をもっともっと活気づけていきたい」という白ネギ産地への熱い思いを語ってくれた。

(執筆：西部農業改良普及所)

《代表者のひとこと》



【河岡代表取締役】

法人化で生産基盤がしっかりしたことと自分の経営にさらに上の目標設定ができるようになったが産地は農家の高齢化で出荷量が絶対的に不足し弱体化している。だからこそ仲間づくり、後継者づくりで産地に元気が出るよう尽力したい。

《農地中間管理事業の活用状況》

農地中間管理機構との契約面積

年度	地目	面積(m ²)
28	畑	20,637

《農業委員会からのコメント》

- ・農業委員会は日頃より河岡農園と連携を密にしており、農地の斡旋等、農地の集積を進めている。若手の模範、地域を牽引する法人となるよう期待し、今後も支援していきたい。

経営理念

- ・農業の大規模化・機械化を積極的に進め、農業ビジネスモデル化
- ・中山間地域の耕作放棄地の再生及び未活用施設等の再利用
- ・ユニバーサル就労で農作物のブランド化を図り地域経済の活性化に貢献



(同社の看板と従業員)

データ

- ・設立 平成29年2月
- ・所在地 日南町湯河323-1
- ・主な作目 ダイズ・トマト
- ・代表者名 絹谷 健一
- ・従業員数 7名
- ・資本金 1,000円

グループ企業として名を連ねる株式会社日南物産が一足先に農業参入を果たしており、規模拡大を検討する中で日南町における中山間地域に特化した組織設立が必要と考え法人設立に至った。

「目指す取組みは中山間地域における農業の変革(周年雇用)、農地活用の最大限化。最終目標は中山間地域の主産業である農業の活性化により収益向上を果たし、法人としてのビジネスモデルを確立すること。」と絹谷代表に力強く話していただいた。その取組み目標は、中山間地域の現状を歯がゆく思う気持ちから出たのではないだろうか。「日南町は地域資源が豊富だが、十分に活かしきれていないと感じる。」と地元に対しての思いを語られた。

ユニバーサル就労を目標に掲げる同法人は、取材当日にも様々な年齢の男女がトマトの出荷調製作業で活躍されていた。「組織としての売りの一つは、世代や性別、障がいの有無等に関係なく活躍できるアットホームな職場環境である。農業経験の浅い素人集団の面はありますが、そのことをマイナスに捉えずに、日々勉強をしながら新しい視点で農業へ取組むことが出来れば・・・。」と農業に対する積極的な姿勢を感じた。

絹谷代表は就農のハードルの高さ、販路の確保が農業の大きな課題と捉えており、3つの項目を経営理念において農業経営に取り組

まれている。

また、長期的な展望を伺うと、次のような言葉が返ってきた。「将来的には、農業を通じた交流事業(研修生受け入れ、観光農園)や、対外向けのPR活動を積極的におこない、日南町の認知度を高めていきたい。目指すは県外の方に“日南”と言えば“九州の日南”と“鳥取の日南”と言ってもらえるくらいになれば・・・。」

最後に地域への思いを尋ねたところ、「農業においては、素人集団であるが、“物事を変えるのは、よそ者、若者、ばか者”という言葉がある。自分はその言葉を大切にしている。その言葉を胸に、地域の伝統を大切にしながら、新しさを取り入れつつ、より良い方向へと変えていきたい。」

次々と若手社員が増えつつあるという同法人の活気を力に、農業分野での新たな活躍が期待される。



【事務所】

(執筆：日野農業改良普及所)

《代表者のひとこと》



【絹谷代表取締役】

年齢に関係なく和気藹々として楽しい職場環境です。

《農地中間管理事業の活用状況》

農地中間管理機構との契約面積

年度	地目	面積(m ²)
29	田	37,043
	畑	124
計		37,167

《農業委員会からのコメント》

- ・面積の拡大を志向している法人であり、耕作放棄地も積極的に集積してもらっています。各機関とタッグを組みながら農業委員会としては集積の支援をし、強い経営体になって頂くことを期待しています。

経営理念
農業によって経営基盤
を構築した上で持続的
に集落内の農地を守っ
ていく。



(オリジナルの米出荷用ラベル)

データ

- ・設立 平成29年1月
- ・所在地 日南町福寿実 1095-1
- ・主な作目 水稻
- ・代表者名 田村 宙司
- ・組合員数 3名
- ・資本金 30万円

「5、6年前に農地維持を目的とした県事業に狩屋原集落として取り組んだ。そのことが、最初に法人化を意識したきっかけ。」と代表の田村さんは語る。同集落における農地維持の取組みは、今後の集落営農のあり方を考えるスタート地点となった。

その後、集落営農のあり方についてのアンケートを集落内で実施した結果、法人化によって農地管理することが望ましいと考えられた方々が、現在の構成員である。

話し合いや勉強会等を重ねた上、今年の法人設立に至った。大きなターニングポイントが2つあった。1つ目は法人化に向けた取り組みが難航した中で、法人化への後押しをするアドバイスがあったこと。当時、何気なく相談した相手から言われた「仲間は後でも増やすすことができるので、まずは3人でも始めてみては」という言葉は法人化に向けた前向きな気持ちが一層高まった出来事となった。2つ目は1年ほど前に町内の経営規模が大きな担い手の営農継続が困難となり、貸借されていた集落内の農地を今後どのように管理していくか決断を迫られたことにある。「それまでは法人化に向けての活動が停滞していたが、そのことをきっかけに現実としての農地の受け皿が必要との思いが強くなった」と使命感をもって法人化を決意した。

現在の法人運営における目標は「まずは、

地域で生活しながら農業で生計を立てること。また、地域内農地を法人として経営可能な範囲で集積しながら運営していくこと。その中で一緒に活動してもらえる仲間を増やしていきたい。」そのことを念頭において、当面の目標は少しずつでも経営拡充しながら経営基盤を5年で確立することを目指している。

また、近年の農業情勢の動向にも注視し、「現在の米生産だけでは経営的に難しいので、将来的には地域資源を有効に利用しながら園芸品目を取り入れることにより多角化を進めることが必要。」と将来ビジョンを描いている。

最後に地域への思いについては、「生まれ育った狩屋原集落は自然資源が豊富で、自慢に思っている。この素晴らしい自然環境や農地を守りながら、うまく活用していきたい。」と地元に対する愛着を感じさせる言葉を力強く語っていただいた。



【出荷調整作業場】

(執筆：日野農業改良普及所)

《代表者のひとこと》



【田村代表理事】

米の独自販売を始めたが手間がかかり収益的にも厳しい。その状況下でも法人が作った米を食べて喜んでもらうことで、認知度を高め、今後の販売の足掛かりを掴みたいとの思い取り組んでいます。

《農地中間管理事業の活用状況》

現時点での中間管理機構との契約は無し

《農業委員会からのコメント》

- ・担い手の抜けた地域で新たな担い手として、地域を守ってもらっています。農地の集積や経営について、各機関とタッグを組んで支援をし、地元を代表するような法人になって頂くことを期待しています。

経営理念

- ・ 中山間地域を守りたい。
- ・ 自然環境にやさしい農業をしたい。(特裁米、海藻米など)
- ・ 高食味米を生産し、高価格で販売する。
- ・ 若い人はどんどん受け入れたい。是非活きのいい若者にきて欲しい。



データ

- ・ 設 立 平成28年5月
- ・ 所 在 地 日野町根雨353
- ・ 主な作目 水稻
- ・ 代表者名 松本 洋一
- ・ 従業員数 3名(代表者除く)
- ・ 資本金 100万円

個人の経営体から発展した法人で、設立を考えたのは、従業員への社会保障等をできるだけ整備し雇用を安定させたいという思いと、個人経営が理由で米の商談が成立しなかった経験がきっかけとなっている。また、周辺地域に担い手がほとんどいない現実を目の当たりにし、自分が守らなければとの使命感を非常に強く感じたことも理由の一つである。

条件不利地が多い日野町での経営は大変であり、集積した水田27ヘクタールは約270筆にも及ぶ。作目はほとんど水稻で、ほ場は大半が日野町内だが、一部江府町にまで広がっている。そのため当面は経営の安定が最大の課題である。機械施設の大半は前の経営からの引き継ぎで、法人としては平成28年度に単県事業で精米プラントとトラクターを導入した。



【「代表の収穫作業」(日野町下榎)】

平成21年度より鳥取県特別栽培農産物の認証、平成23年度にエコファーマーの認証、

平成24年度には県内で個人としては初めての水田環境特Aの認定を受け、日野町の豊かな自然環境の中、環境保全型農業を続けている。近年では海藻農法普及協議会日野支部代表を務め、自ら海藻農法を実践するとともに海藻肥料の斡旋や海藻米の委託販売も行っている。

また、米の食味へのこだわりから各地の米コンテストへの出品にも積極的で、「日野川源流米コンテスト」では数々の受賞歴があり、平成24年度「米・食味分析鑑定コンクール国際大会・都道府県代表お米選手権の部」で鳥取県初の金賞、平成27年度同コンクールで特別優秀賞を受賞した。

平成25年には、鳥取県指導農業士の認定を受け、新規就農者や地域の農業者にとって先進的、模範的事例となるような営農を目指している。平成28年には日野町農業委員に任命され、農地パトロールなど日々活躍している。

米販売は系統出荷の他、直接販売にも力を入れており、米子高島屋での店舗販売、ネット販売、JR瑞風でのワゴン販売(県内の米は優裁のみ)を行っている。更に、境港市と日野町での学校給食をとおして、小学生への米消費のPRにも貢献している。

(執筆：日野農業改良普及所)

《代表者のひとこと》



【松本代表取締役】

夫婦二人が食べていける収入があれば、会社は儲からなくてもいい。従業員(若者)にとって生きがいとなるような体制をとっていききたい。

さすがに水稻の栽培期間は忙しいが、冬の期間はまとめて休暇を取得してもらい、自由に活動していければいい。

《農地中間管理事業の活用状況》

農地中間管理機構との契約面積

年度	地目	面積(m ²)
28	田	231,727
29	田	77,426
計		309,153

《農業委員会からのコメント》

- ・ 平成28年に設立された法人です。農業委員会としても経営の安定化、農地の集積について必要な助言をしていきます。今後、日野町の農業の中心的な役割を担っていくことを期待しています。

経営理念
・経営は杉谷集落の範囲に限定する。
・この集落を維持し、地域農業の受け皿になりたい。
・水稻栽培では特に水管理に気を付けていいものを作りたい。



唯一の施設であるミニライスセンター

データ

- ・設立 平成28年8月
- ・所在地 江府町杉谷551-5
- ・主な作目 水稻・そば
- ・代表者名 田本 正三
- ・組合員数 27名
- ・資本金 81万円

江府町杉谷地区で集落営農の話し合いの契機になったのは、平成24年に集落内のある担い手農家が高齢化で借地契約を更新できないという事態の発生であった。その事を集落が大変重く受けとめ、平成25年3月に集落営農勉強会が持たれた。その後先進地視察やアンケート実施などを通じて検討が進められ、平成28年に法人が設立された。任意組合から発展した法人ではない。

当面は慣れている水稻中心の経営で開始され、法人設立時の経営規模は5ヘクタール(水稻3.9ヘクタール、そば1ヘクタール、景観作物0.1ヘクタール)トラクター・田植機・コンバインなどの主要な機械は組合員からの借用で、平成28年度に補助事業によりミニライスセンターが整備された。水稻育苗は組合員から借用した3棟のビニールハウスで行っている。

法人化2年目の今年、経営規模は10ヘクタール(水稻8ヘクタール、そば2ヘクタール)になった。水稻品種は昨年までコシヒカリだったが、収穫期の分散をねらって平成29年産から「きぬむすめ」を取り入れた。

もともと集落を守るための受け皿として設立されたので、今後とも杉谷集落を範囲とする経営を考えており、当面15ヘクタールの経営規模(集落内全体の水田は約20ヘクタール)が目標になっている。主要な課題が2

つある。一つは組合員所有の機械を更新させないで法人として計画的に機械導入を進めること。もう一つは水稻以外の作目を導入することにより法人経営を安定させることで、平成29年6月には岡山県真庭郡に野菜の事例を視察した。

法人化によって病気等で営農ができなくなった農家の農地を引き受けたことは地域から歓迎されている。一方で特に畦畔の草刈りがあまりにも丁寧に行われたため、従事分量配当の調整が必要になった。組合員には役場やJAの現役職員が何人かおり、次の世代が参加協力していることから当面の体制維持は心配がなく、資金繰りは楽ではないものの1年目から配当ができるなど順調に進んでいる。



【江府町杉谷の水田】

ちなみに法人名の「かがやき」は、代表者選出の際、この名前でないかと代表を受けないと言われて決定したそうで、思い入れのこもった名称である。

(執筆：日野農業改良普及所)

《代表者のひとこと》



【田本代表理事】

法人設立を目指してから5年間もかけて事細かく物事を決めてきたが、実際に法人化してみるとそれでもまだいろいろと揉め事が出てくる。法人設立は結構、根性をすえてかからないとできない。

《農地中間管理事業の活用状況》

農地中間管理機構との契約面積

年度	地目	面積(㎡)
28	田	60,862
29	田	39,219
計		100,081

《農業委員会からのコメント》

- ・ワンストップサービス実施のため、役場農林産業課を中心とした関係機関で組織したサポートチームに農業委員会も参加。農地情報の提供、農地利用意向調査等の集計・分析・図化など総合的に支援を行いました。

(一社) 鳥取県農業会議

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 271 番地 県庁第 2 庁舎内
TEL : 0857-26-8371 FAX : 0857-29-4867

(公財) 鳥取県農業農村担い手育成機構

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 271 番地 県庁第 2 庁舎内
TEL : 0857-26-8349 FAX : 0857-29-4867

